

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第91期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 森一
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 森一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	148,820	158,209	164,397	180,522	237,910
経常利益 (百万円)	9,623	11,875	11,449	10,323	15,929
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,827	6,379	6,809	6,315	10,351
包括利益 (百万円)	13,878	16,408	3,467	7,170	13,668
純資産額 (百万円)	71,006	83,969	77,947	88,312	100,350
総資産額 (百万円)	155,162	169,539	155,152	248,482	248,607
1株当たり純資産額 (円)	1,966.01	2,309.05	2,142.11	2,294.74	2,660.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	218.86	204.51	218.29	202.47	331.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	212.50	186.89	199.49	185.01	303.23
自己資本比率 (%)	39.53	42.49	43.07	28.81	33.41
自己資本利益率 (%)	12.03	9.57	9.81	9.10	13.40
株価収益率 (倍)	9.71	12.43	10.23	14.06	10.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,965	17,570	22,968	19,445	26,813
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,288	20,295	10,211	41,236	14,336
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,655	337	7,585	40,892	20,534
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,356	10,126	14,253	32,697	25,732
従業員数 (人)	9,511	10,436	10,172	12,493	12,595
(外、平均臨時雇用者数)	(3,026)	(3,107)	(2,492)	(3,387)	(3,790)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	54,908	45,705	46,105	47,850	48,394
経常利益 (百万円)	3,619	2,298	4,437	3,797	6,577
当期純利益 (百万円)	2,551	1,363	2,769	2,643	5,412
資本金 (百万円)	2,973	2,973	2,973	2,973	3,006
発行済株式総数 (千株)	31,200	31,200	31,200	31,200	31,221
純資産額 (百万円)	34,958	35,262	35,789	37,066	41,182
総資産額 (百万円)	77,378	79,696	82,426	127,222	117,526
1株当たり純資産額 (円)	1,120.66	1,130.42	1,147.29	1,188.24	1,319.33
1株当たり配当額 (円)	44.00	48.00	50.00	52.00	66.00
(うち1株当たり中間配当額)	(22.00)	(24.00)	(25.00)	(26.00)	(27.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.78	43.71	88.77	84.75	173.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	79.36	39.80	81.01	77.33	158.44
自己資本比率 (%)	45.18	44.25	43.42	29.10	35.04
自己資本利益率 (%)	7.44	3.88	7.79	7.30	13.83
株価収益率 (倍)	25.98	58.16	25.17	33.60	20.73
配当性向 (%)	53.80	109.81	56.33	61.40	38.06
従業員数 (人)	1,136	1,144	1,102	1,141	1,157
(外、平均臨時雇用者数)	(211)	(178)	(106)	(41)	(179)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第89期より表示方法の変更を行い、第88期につきましては当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和13年 4月	大塚美春が東京都品川区戸越に個人経営で大塚製作所を創業、航空発動機用気化器の部分品の製造販売開始
昭和19年 1月	個人経営を法人化し、資本金250千円で東京都北多摩郡武蔵野町に大塚航空工業株式会社を設立
昭和21年10月	終戦後、本社を愛知県豊橋市大崎町に移転、商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和22年 4月	マシン部品製造に転換、天秤カム・送りカム等を製造販売
昭和31年 9月	本田技研工業株式会社と取引開始、カムシャフト・ギヤなど二輪自動車部品の製造開始
昭和37年 7月	久保田鉄工株式会社（現 株式会社クボタ）と取引開始
昭和38年 9月	商号を武蔵精密工業株式会社に変更
昭和39年 2月	愛知県豊橋市植田町に植田工場を新設、冷間鍛造部門に進出
昭和40年 6月	三重県鈴鹿市平田町に鈴鹿工場を新設
昭和41年 1月	本社を愛知県豊橋市植田町に移転
昭和42年 4月	ホンダNシリーズのボールジョイント及びエンジン部品の製造開始、マシン部品製造打ち切り
昭和43年 9月	川崎重工業株式会社と取引開始、カムシャフトを受注
昭和44年 9月	愛知県新城市長篠に鳳来工場を新設
昭和49年12月	熊本県球磨郡錦町に本田技研工業株式会社との合併で九州武蔵精密株式会社（出資比率33.0%）を設立
昭和53年 7月	フォード社とボールジョイント取引開始
昭和55年 8月	アメリカ ミシガン州にムサシユーエスエー・インコーポレーテッド（現 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド）（出資比率100%）を設立
昭和57年 8月	愛知県豊橋市明海町に明海工場（現 第一明海工場）を新設
昭和62年 2月	本田技研工業株式会社が当社の発行済株式総数の20.1%を取得
昭和62年12月	タイ パツムタニにエー・ピーホンダカンパニー・リミテッド、他3社との合併でムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（出資比率49.0%）を設立
平成 3年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地に能登工場を新設
平成 5年 3月	ムサシ梱包運輸株式会社の発行済株式総数の100%を取得
平成 5年 7月	イギリス サウスウエルズにティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド（現 ムサシオートパーツユーカー・リミテッド）（出資比率100%）を設立
平成 8年 1月	九州武蔵精密株式会社の発行済株式総数の100%を取得
平成 8年 3月	本田技研工業株式会社が当社の有償第三者割当増資を引受、発行済株式総数の29.8%を取得
平成 8年 3月	インドネシア ブカシにピーティー・フェデラルモーターズとの合併でピーティー・ムサシオートパーツインドネシア（出資比率83.3%）を設立
平成 8年 4月	ISO9001の認証取得
平成 9年 6月	カナダ オンタリオ州にムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
平成10年 3月	ブラジル イガラスのモトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）に資本参加（出資比率35.3%）
平成10年 8月	ISO14001の認証取得
平成10年12月	日本証券業協会店頭登録
平成10年12月	モトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）を子会社化（出資比率51.0%）
平成11年 5月	QS9000の認証取得
平成11年10月	アメリカ サウスカロライナ州にムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
平成12年 2月	ハンガリー エルチにムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド（出資比率100%）を設立

年月	事項
平成13年 1月	アメリカ ミシガン州にムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を、ドイツ ミュンヘンにムサシヨーロッパ・ゲーエンバーハー（出資比率100%）を設立
平成14年 3月	ブラジル アマゾン州にムサシダアマゾン・リミターダ（出資比率100%）を設立
平成14年 7月	インド ハリアナ州にムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
平成15年 1月	中国 広東省に武蔵汽车配件（中山）有限公司（現 武蔵精密自動車部品（中山）有限公司）（出資比率100%）を設立
平成15年12月	タイ バンコク市にムサシアジアカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部上場
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成17年12月	愛知県豊橋市明海町に第二明海工場を新設
平成21年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地の能登工場を閉鎖
平成22年11月	ベトナム フンイエン省にムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
平成22年12月	アメリカ サウスカロライナ州のムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を清算
平成23年12月	インド ハリアナ州にムサシインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
平成24年 3月	メキシコ サンルイスポトシにムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ（出資比率100%）を設立
平成26年 6月	中国 江蘇省に武蔵精密自動車部品（南通）有限公司を設立
平成26年10月	中国 広東省に武蔵精密企業投資（中山）有限公司（出資比率100%）を設立
平成28年 6月	ハイホールディング・ゲーエムバーハー（本社所在地：ドイツ）を買収
平成29年 11月	愛知県豊橋市明海町に工機事業部の工場を新設

3【事業の内容】

当社及び当社の子会社（武蔵精密工業株式会社及び子会社37社により構成）は、自動車用パワートレイン部品・サスペンション部品・ステアリング部品・トランスミッション部品等の製造販売を主な事業内容とし、その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

当社及び当社の子会社の事業内容及び当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

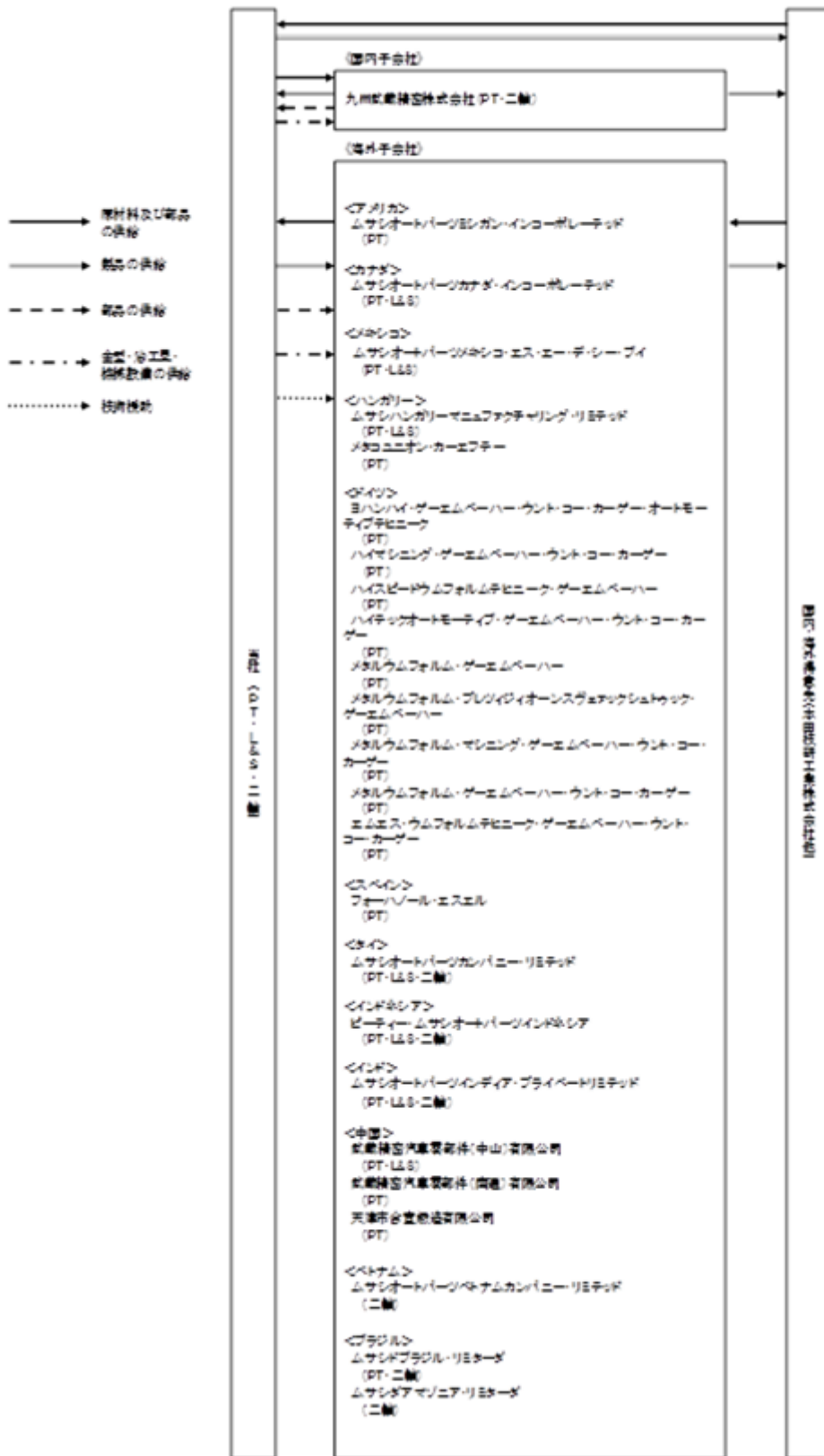
製品事業	主要製品
P T（パワートレイン）	プラネタリィギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、ベベルギヤ、リングギヤ、カムシャフト、バランスシャフト
L & S （リンケージ& サスペンション）	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
二輪	二輪車用トランスミッションギヤアッセンブリ、二輪車用カムシャフト、二輪車用キックスターター部品、その他二輪車用駆動系部品、汎用エンジン部品

(1) P T
パワートレイン
当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社
九州武蔵精密株式会社
- (北米) ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・プライ
- (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
ヨハンハイ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー・オートモティブテヒニーク
ハイマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
ハイスピードウムフォルムテヒニーク・ゲーエムベーハー
ハイテックオートモティブ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
メタルウムフォルム・ゲーエムベーハー
メタルウムフォルム・プレツィジィオンスヴェアックシュトゥック・ゲーエムベーハー
メタルウムフォルム・マシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
メタルウムフォルム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
エムエス・ウムフォルムテヒニーク・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
天津市合宜鍛造有限公司
メタコユニオン・カーエフター
フォーハノール・エスエル
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
ピーティ・ムサシオートパーツインドネシア
ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド
武蔵精密自動車部品（中山）有限公司
武蔵精密自動車部品（南通）有限公司
- (南米) ムサシドブラジル・リミターダ

- (2) L & S
リンケージ&
サスペンション
- 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
- (日本) 当社
 - (北米) ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
 - (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
 - (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
ピーティール・ムサシオートパーツインドネシア
ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司
- (3) 二輪
- 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
- (日本) 当社、九州武蔵精密株式会社
 - (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
ピーティール・ムサシオートパーツインドネシア
ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド
 - (南米) ムサシドブラジル・リミターダ
ムサシダアマゾン・リミターダ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
九州武蔵精密株式会社 (注) 1	熊本県 球磨郡錦町	百万円 100	自動車等部品の製造販売	100.0	当社製品の一部を製造。 当社からロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド (注) 1	アメリカ ミシガン	百万米ドル 40	自動車等部品の製造販売	89.5	アメリカにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド (注) 1	タイ パツムタニ	百万バーツ 200	自動車等部品の製造販売	82.3	タイにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア (注) 1	インドネシア ブカシ	百万米ドル 14	自動車等部品の製造販売	80.0	インドネシアにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド (注) 1	カナダ オンタリオ	百万カナダドル 20	自動車等部品の製造販売	100.0	カナダにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシドブラジル・リミターダ (注) 1	ブラジル ベルナンブコ	百万レアル 105.1	自動車等部品の製造販売	74.9	ブラジルにおける当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド (注) 1	ハンガリー エルチ	百万ユーロ 20.1	自動車等部品の製造販売	100.0	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシダアマゾン・リミターダ (注) 1	ブラジル アマゾナス	百万レアル 139	自動車等部品の製造販売	100.0	ブラジルにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド (注) 1	インド ハリアナ	百万インドルピー 10,100	自動車等部品の製造販売	100.0	インドにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
武蔵精密汽車零部件(中山)有限公司 (注) 1	中国 広東	百万米ドル 65.2	自動車等部品の製造販売	100.0	中国における当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド (注) 1	ベトナム フンイエン	百万米ドル 42	自動車等部品の製造販売	100.0	ベトナムにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ (注) 1	メキシコ サンルイスポトシ	百万米ドル 12.3	自動車等部品の製造販売	100.0	メキシコにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
武蔵精密自動車部 件(南通)有限公 司 (注)1、2	中国 江蘇	百万米ドル 30	自動車部品の製造 販売	100.0 (100.0)	中国における当社グループの製品の 製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサンホールディ ングスヨーロッ パ・ゲーエムベ ー (注)1、2	ドイツ バイエルン	百万ユーロ 320	自動車部品等の製 造・販売事業を行 う子会社の株式保 有	75.0 (75.0)	ハイホールディング・ゲーエムベ ーの株式保有。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ハイホールディ ング・ゲーエムベ ー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	千ユーロ 136.8	自動車部品等の製 造・販売事業を行 う子会社の株式保 有	75.0 (75.0)	ハイグループ子会社の株式保有。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ヨハンハイ・ゲー エムベアー・ウ ント・コー・カー ゲー・オートモ ティブテヒニーク (注)2、3	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	百万ユーロ 15	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ハイマシニング・ ゲーエムベ ー・ウント・ コー・カーゲー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	千ユーロ 1	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ハイスピードウム フォルムテヒニーク ・ゲーエムベ ー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	百万ユーロ 1	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ハイテックオート モティブ・ゲー エムベアー・ウ ント・コー・カー ゲー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	百万ユーロ 2	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
メタルウムフォル ム・ゲーエムベ ー (注)1、2	ドイツ ニーダーザク セン	百万ユーロ 6.6	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
メタルウムフォル ム・プレツィジ オンスヴェアッ クシュトゥック・ ゲーエムベアー (注)1、2	ドイツ ニーダーザク セン	百万ユーロ 5	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
メタルウムフォル ム・マシニング・ ゲーエムベ ー・ウント・ コー・カーゲー (注)2	ドイツ ニーダーザク セン	千ユーロ 100	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
メタルウムフォルム・ゲーエムベアー・ウント・コー・カーゲー (注)2	ドイツ ニーダーザクセン	千ユーロ 675	自動車部品の製造販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
エムエス・ウムフォルムテヒニークゲーエムベアー・ウント・コー・カーゲー (注)2	ドイツ チューリングン	千ユーロ 850	自動車部品の製造販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
天津市合宜鍛造有限公司 (注)1、2	中国 天津	百万ユーロ 20	自動車部品の製造販売	75.0 (75.0)	中国における当社グループの製品の製造販売。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無
メタコユニオン・カーエフター (注)2	ハンガリー ヘヴェシュ	百万ハンガリーフリント 20	自動車部品の製造販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
フォーハノール・エスエル (注)1、2	スペイン マドリード	百万ユーロ 8.7	自動車部品の製造販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ヨハンハイ・ゲーエムベアー・ウント・コー・カーゲー・オートモーティブテヒニークは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
ヨハンハイ・ゲーエムベアー・ウント・コー・カーゲー・オートモーティブテヒニーク	36,726	1,173	618	17,466	9,377

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
本田技研工業株式会社 (注)	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	被所有 26.2	当社製品の販売先 材料の仕入先

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,715	(329)
北米	1,288	(28)
欧州	2,523	(779)
アジア	6,017	(2,630)
南米	1,052	(24)
合計	12,595	(3,790)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,157(179)	39.2	14.8	6,187,395

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、日本セグメントに属しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は1,033名で、上部団体のJAM東海に加盟しており、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社の労働組合の状況については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

自動車業界は堅調な成長が予想されますが、参入企業の増加、開発スピードの加速化など更なる競争激化が見込まれます。このような状況下、当社グループでは、次世代を見据えた研究開発、グローバルでの事業拡大、持続可能な成長を実現するため、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) EV時代を見据えた新たな商品開発と新事業の創出

研究開発では、既存の技術力の強化に加え、減速機向けの高精度ギヤやこれまでの開発ノウハウを活かしたユニット商品など、EV時代を見据えた商品開発に注力します。また、IoT・AIなどの先端技術を活用した生産効率化の研究や既存事業の枠に捉われない新たなビジネスの創出にも積極的に取り組んでまいります。

(2) 既存事業の更なる拡大と経営のスピードアップ

四輪事業では、拡大する中国での需要を積極的にとらえて売上拡大をはかり、二輪事業では、インドを中心に事業拡大を目指してまいります。同時に、事業の広がりに合わせて基幹システムの刷新を通じたグローバル経営の「見える化」を進め、経営のスピードアップをはかります。

(3) サステナビリティの実現に向けた取組の強化

持続可能性の観点では、環境・品質・人権・地域社会との共生など、CSV¹・CSR²の考え方に基づいた活動をし、これまで以上に社会と共に成長するための取組を強化してまいります。

1=Creating Shared Value：社会と企業の双方に共通の価値を創造すること

2=Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車・二輪車の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは世界各国で事業展開をしており、これらの市場の経済低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先等への依存

当社グループは、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築するため、13カ国30拠点で生産を行っています。海外での生産拠点拡大と共に販売先も拡大してまいりましたが、平成30年3月期における本田技研工業株式会社及び同社子会社への売上高の連結売上高に占める販売割合は52.9%（本田技研工業株式会社への割合9.1%）となっております。

従って、当社グループの業績は本田技研工業株式会社及び同社子会社の生産動向に影響を受け、その生産高が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績、また競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響いたします。当社は、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上があるため、当社の業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約等を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約等の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからは締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境及びその他の規制

当社グループの属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されています。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害

当社グループは、地震等の自然災害の発生時に人的・物的被害を最小限に抑えるための管理体制の確立に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動に支障が生じたり、復旧に要する費用等の発生が財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥への対応

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の不具合は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、事業活動の管理・支援、及び当社製品の製造・研究開発において、第三者に委託しているものも含め、様々な情報システムや情報ネットワークサービスを利用しています。これらの情報システム・ネットワークサービスの利用においては、当社グループが保有する機密情報を保護し、外部への流出を防止するために、規程・管理体制を整備し、ハード及びソフトの両面においてセキュリティ対策を実施しています。しかし、ハッカーやコンピュータウイルスなど外部からのサイバー攻撃、当社グループが利用する情報システムや情報ネットワークサービスにアクセスすることができる者による不正使用や管理上の不備、また、自然災害に伴うインフラ障害などによって、機密情報等の改ざん・流出、あるいは重要な業務・サービスの停止等が発生する可能性があります。その場合、社会的信用の低下、影響を受けた関係者に対する損害賠償責任の発生など、当社グループの事業・財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自動車部品業界の競争

当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。当社グループは、常に技術革新を目指し、高品質で付加価値の高い自動車用エンジン部品・サスペンション部品・ステアリング部品等の開発、競争力の向上に努めておりますが、今後も市場シェアを維持・拡大できる保証はありません。

知的財産権保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、将来的に第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。

法的手続きへの対応

当社グループは、訴訟、関連法規に基づく調査、手続きを受ける可能性があります。法的手続きで不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国、中国を中心に堅調に推移し、緩やかに回復してきました。

自動車業界におきましては、世界最大市場の中国を中心として、市場が堅調に拡大するなか、「CASE」=Connectivity(接続性)、Autonomous(自動運転)、Shared(共有)、Electric(電動化)に代表される大変革期を迎えており、新しい製品・サービスが続々と生まれています。当社グループはこの環境変化を、グローバルサプライヤーとしてのポジションを確立するチャンスと捉え、当期も既存事業の一層の強化と先端技術の開発、新事業の開拓を進めました。

事業面では、HAYグループとのシナジーを最大化するべく、HAYグループが強みとする超高速鍛造機を用いた二輪部品製造や、大型ギヤ製造技術の幅広い展開、欧州顧客を中心とした営業活動の強化を進めています。拡大する中国市場強化の一環としては、研究開発拠点の新設、及び南通拠点を中心とした能力増強を進め、現地開発・現地生産ニーズに対応しています。

研究開発面では、次世代自動車に求められる高機能部品を中心に投資を拡大しています。先端技術の取り込みについても、AIを活用した部品外観検査の自動化開発、豊橋技術科学大学との共同研究を通じた最先端技術の実装に、スピードをもって取り組み、製品/サービス両面の競争力向上につなげます。

営業面では、主力製品であるデファレンシャルの受注が全世界で好調に推移し、またEV時代において需要が拡大する高精度ギヤなど、次世代部品の引き合いが増加しています。トランスミッション部品世界トップシェアの二輪事業では、新興国を中心とした海外メーカーからの受注が増加しています。

経営プロセス面では、基幹システムの刷新、グローバルプラットフォームの拡充、世界共通の「グローバルポリシー」の制定や、決算業務の効率化など「真のグローバル企業」となるための施策を推進しています。

=グローバルオペレーションのベースとなる統一された基幹システム

そのような中、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度は半期分であったHAYグループの業績加算が通期分になったことや為替の円安効果に加え、アジア地域の増収により、連結売上高は237,910百万円（前連結会計年度比31.8%増）と大幅な増収となり、連結営業利益は15,767百万円（同41.2%増）、連結経常利益は15,929百万円（同54.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,351百万円（同63.9%増）と大幅な増益となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

（日本）

売上高は28,778百万円（同5.7%増）と増収、利益面では開発費の増加はあったもののセグメント利益は2,164百万円（同1.2%増）となりました。

（北米）

売上高は、円安の影響により43,753百万円（同3.5%増）となりました。利益面では製品構成や一時的な生産コストの上昇によりセグメント利益は1,991百万円（同16.1%減）となりました。

（欧州）

HAYグループの業績加算により、売上高は77,900百万円（同127.3%増）、セグメント利益は1,539百万円（前連結会計年度は333百万円の損失）となりました。

（アジア）

二輪を中心とした好調な業績により、売上高は79,120百万円（前連結会計年度比13.4%増）、セグメント利益は9,431百万円（同27.0%増）となりました。

（南米）

市場の回復に伴う増収及び継続的なコスト削減効果により、売上高は8,357百万円（同19.8%増）、セグメント利益は82百万円（前連結会計年度は725百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、26,813百万円（前連結会計年度比37.9%増）となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益15,723百万円、減価償却費18,564百万円です。資金の主な減少要因は、売上債権の増減額6,492百万円です。

投資活動の結果使用した資金は、14,336百万円（同60.7%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12,632百万円です。

財務活動の結果使用した資金は、20,534百万円（前連結会計年度は36,116百万円の調達）となりました。主な要因は、借入金の減少17,727百万円です。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物、前連結会計年度末に比べ6,950百万円減少し、25,732百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

() 生産実績

当連結会計年度におけるセグメント別の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	28,923	104.3
北米	43,619	104.3
欧州	79,882	220.8
アジア	78,931	112.5
南米	8,126	117.5
合計	239,483	131.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

() 受注実績

当連結会計年度におけるセグメント別の受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	28,810	105.9	582	105.7
北米	43,794	104.1	882	104.8
欧州	77,987	229.0	1,618	105.7
アジア	79,436	114.0	2,949	112.0
南米	8,405	124.7	1,101	104.6
合計	238,434	132.6	7,133	107.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

() 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	28,778	105.7
北米	43,753	103.5
欧州	77,900	227.3
アジア	79,120	113.4
南米	8,357	119.8
合計	237,910	131.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	20,757	11.5	21,556	9.1

3. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによっては財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループのすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は発生した連結会計年度に債務認識し、翌連結会計年度から費用処理しております。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

固定資産

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。当社グループが減損を判定する際のグルーピングは各社単位で行い、減損の兆候が認められる場合は、各社単位の将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて、遊休資産については個別に比較可能な市場価額に基づいて行っております。

当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する際には将来の課税所得を合理的に見積もっており、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合は、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存する為、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産の減額又は評価性引当額を計上することにより税金費用が増額する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの計画の達成状況は以下の通りです。

指標	平成29年度 (計画)	平成29年度 (実績)	平成29年度 (計画比)
連結売上高	213,000百万円	237,910百万円	24,910百万円増(11.7%増)
連結営業利益	13,000百万円	15,767百万円	2,767百万円増(21.3%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,800百万円	10,351百万円	2,551百万円増(32.7%増)
1株当たり当期純利益	250.05円	331.69円	81.64円増

当連結会計年度における連結売上高は計画比24,910百万円増(11.7%増)となりました。これは、主に為替の影響及びアジア地域での販売が好調であったことによるものです。連結営業利益は計画比2,767百万円増(21.3%増)となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は計画比2,551百万円増(32.7%増)、1株当たり当期純利益は計画比81.64円増となりました。これは、為替の影響の他、利益体質の高いアジア地域での販売が好調であったためです。

資本の財源及び資金の流動性

() キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

() 借入金等の状況

平成30年3月31日現在の借入金等の概要は以下のとおりであります。

区分	年度別要支払額(百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
短期借入金	10,779	-	-	10,779
長期借入金	12,644	54,220	9,141	76,006
社債	10,006	-	-	10,006

上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

() 財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金及び短期借入金で調達しております。また設備資金につきましては、内部資金及び長期借入金並びに社債で調達しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、世界に信頼されるムサシブランド商品の創造と提供を長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」の主題として掲げ、独創的な商品開発と技術開発に取り組んでおります。各四輪車メーカー、二輪車メーカー、汎用機メーカーと緊密に連携し、PT事業、L&S事業、二輪事業において世界No.1を目標にニーズを先取り出来る提案型の開発をスピード重視で推進しております。また、昨年度よりAIによる製品検査装置の開発にも着手し、スマートファクトリーの具現化に向けた活動も積極的に進めております。研究開発活動は、主に当社および国内子会社の九州武蔵精密㈱が推進し、当連結会計年度における研究開発費は3,489百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

(1) 商品開発

当連結会計年度においては、顧客の安全、省燃費化ニーズがますます高まり、要求機能、機構が変化する中、当社が誇る小型・軽量化技術と高い商品品質を活用したオリジナル商品を国内主要メーカーはもとより海外メーカーへも拡販し、新規顧客獲得に向けた提案力強化を図ってまいりました。また、これらを構成する材料や構成部品をグローバルに調達することで、顧客のニーズに合った地域で競争力の高い商品を提供する最適生産体制構築に注力し、今後も、更なるユニークな自社開発商品を、グローバルで拡大し続ける市場へ積極的に提案してまいります。

PT事業 商品開発

デファレンシャルにおいては、当社の小型・高精度ベベルギヤを適用し、従来比10%ウェイトダウンとなる軽量デファレンシャルアッセンブリの量産開発および適用拡大を図っております。自動車排気量ごとにラインナップ化した軽量デファレンシャルアッセンブリは日本国内の顧客はもちろんのこと、海外顧客向けについても提案・拡販活動を強化し、着実に受注へと繋げております。今後もファイナルギヤ体構造等を適用した更なる軽量化開発および現地調達化開発を継続的に行い、新規受注に向けた拡販活動を継続してまいります。

プラネタリアギヤにおいては、日本で培ったノウハウを各海外拠点へ水平展開し、日本同等の品質を確保した競争力の高いプラネタリアアッセンブリの量産を開始し、今後は当社の生産技術力を活かした拡販活動を展開してまいります。

L&S事業 商品開発

最適設計による小型ボールジョイントとアルミの適用による軽量化を技術軸として、日本はもとより海外の新規顧客からもご評価頂き新規受注へと繋がっております。自動車の電動化に伴う顧客ニーズの変化も視野に入れた新技術開発に取り組むと共に、ボールジョイントだけでなく周辺部品についても軽量化設計を活かして受注活動を積極的におこない、事業の拡大を行ってまいります。

二輪事業 商品開発

二輪車用トランスミッションシェア世界No.1サプライヤーとして培ったモノ造りのノウハウや設計・加工技術の融合により、合理性に富み商品魅力に優れるスクーター、モーターサイクル用新商品開発を強力に推進すると共に、二輪用トランスミッションの受託設計へも積極的に展開してまいります。

(2) 先進技術研究

ハイブリッド車や電気自動車、電動パーソナルモビリティに不可欠な独自電動ユニットの研究・開発を推進しております。また、CAE(コンピュータ設計支援)によるシミュレーションやラピッドプロトタイピングを活用した電動ユニットの制御モデル研究、ISO26262に基づいた要求機能分析を実施し、お客様に安心して頂ける電動ユニットの商品化を目指してまいります。

(3) 生産技術開発

加工技術開発

加工領域においては、自社ブランド商品の現地調達化に向けた最適工程設計の確立を図り、デファレンシャルにおいては、小型軽量化への追求にて他社が追従できない差別化技術の構築を進め、地域の特性を生かした最適設計と現地設備の活用を強力に推し進めております。また、自動車の電動化によって需要の拡大が予想される高精度ギヤなど、次世代部品に対し差別化に向けた加工技術を追求しております。さらに、今後の多種少量生産を見越し、複数の加工工程を1台の機械で行う複合加工機の導入を進め、環境の変化に柔軟に対応できる生産技術を探求しております。

塑型技術開発

塑型領域においては、ラックエンドハウジングの原価低減活動を軸に、工程削減からコスト低減を成功させ2018年度の量産開始を目指しております。開発領域では新たにサーボプレスを導入し、せん断加工の精度を追究し品質向上と廉価な作りの両立を目指してまいります。武蔵鍛造技術とグループ会社であるHAYの独自技術を融合した「世界で戦える最廉価MT DOG (MT用ギヤのドグ歯)」の鍛造共同開発に着手しております。

二輪生産技術開発

二輪・汎用領域においては、一貫生産技術の更なる進化による生産効率化と、より付加価値の高いモジュール受注に向けた技術開発を推進しております。大量、廉価に加え、各国の環境規制強化による部品機能・性能への要求が高度化する中、当社では、精密鍛造技術による仕上げ加工の極小化や工程集約などのコスト低減活動を推進しております。一例として多機能部品の一体化および加工レスを軸とした技術開発テーマを事業プロジェクトとして推進しております。また、ムサシ初のハテバ社製の最速熱間フォーマーを今期インドネシアに導入し、更なる競争力強化に尽力しております。拡大する二輪通勤用市場を背景に、冷間及び熱間鍛造技術を更に進化させ、シェーピング工程廃止、レース工程削減、歯面仕上げ工程削減等を進めております。今後もHAY、四輪技術とのシナジー効果を最大限活用し、二輪部品生産技術の更なる進化を追求してまいります。

(4) AI研究

製造ラインの設計においては、素材供給、搬送、計測、組立、一部の検査に至るまで自動化を進めてまいりました。この度、この自動化で培ったノウハウを活かし、現在目視で行っている検査についてAIを用いた自動判別の研究を進めております。実際の製造現場をテスト環境とできる強みを活かしてAIによる検査の更なる効率化を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新機種、増産対応及び合理化等のため、総額12,792百万円の設備投資を行いました。

日本では、新機種対応として1,746百万円、既存設備の更新として542百万円、合理化投資として524百万円等、合わせて3,950百万円の設備投資を実施いたしました。

北米では、増産対応として894百万円、新機種対応として454百万円、合理化投資として209百万円等、合わせて2,149百万円の設備投資を実施いたしました。

欧州では、増産対応として1,245百万円、既存設備の更新として709百万円、新機種対応として654百万円等、合わせて3,726百万円の設備投資を実施いたしました。

アジアでは、新機種対応として561百万円、増産対応として492百万円、合理化投資として462百万円等、合わせて2,679百万円の設備投資を実施いたしました。

南米では、既存設備の更新として119百万円等、合わせて288百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び植田工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設備等	891	2,608	788 (70,845)	879	5,168	689 (120)
第一明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ボールジョイント生産設備等	159	692	658 (26,747)	24	1,535	126 (19)
第二明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設備等	498	244	707 (28,308)	41	1,492	165 (14)
鳳来工場 (愛知県新城市)	日本	カムシャフト、ギヤ等生産設備等	95	1,470	31 (22,056)	20	1,618	89 (26)
工機事業部 (愛知県新城市)	日本	治工具、試作品等生産設備等	234	11	182 (6,612)	5	433	73 (0)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
九州武蔵精密株式会社	本社及び工場 (熊本県球磨郡錦町)	日本	カムシャフト、ギヤ等生産設備等	628	1,719	312 (105,605)	135	2,795	558 (150)

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツミシガン・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (アメリカミシガン)	北米	ギヤ等生産設備等	1,537	2,676	62 (204,974)	1,071	5,347	576 (27)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	本社及びナバ ナコン工場 (タイ バツム タニ)	アジア	ボールジョ イント、ギ ヤ等生産設 備等	722	1,154	478 (33,672)	240	2,596	608 (12)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	ブラチンプリ 工場 (タイ ブラチ ンプリ)	アジア	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	802	1,655	369 (126,758)	161	2,989	894 (69)
ピーティー・ ムサシオート パーツイン ドネシア	本社及びチカ ラン工場 (インドネシア プカシ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	373	936	- (54,978)	153	1,462	916 (711)
ピーティー・ ムサシオート パーツイン ドネシア	カラワン工場 (インドネシア カラワン)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	870	1,694	- (60,000)	92	2,656	205 (440)
ムサシオート パーツカナ ダ・インコー ポレートッド	本社及び工場 (カナダ オン タリオ)	北米	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,329	4,946	120 (152,116)	588	6,986	434 (2)
ムサシブラ ジル・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ベ ルナンブコ)	南米	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	647	988	40 (56,781)	94	1,771	675 (5)
ムサシハンガ リーマニュ ファクチャー リング・リミ テッド	本社及び工場 (ハンガリー エルチ)	欧州	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	566	958	66 (74,340)	121	1,714	194 (-)
ムサシダアマ ゾニア・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ア マゾナス)	南米	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	677	362	1 (28,000)	176	1,217	377 (20)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド	本社及びパワ ル工場 (インド ハリ アナ)	アジア	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	796	6,798	515 (98,851)	128	8,238	1,270 (950)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド	バンガロール 工場 (インド カル ナータカ)	アジア	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,114	4,244	688 (121,086)	164	6,211	375 (324)
武蔵精密汽車 零部件(中 山)有限公司	本社及び工場 (中国 広東)	アジア	ボールジョ イント、ギ ヤ等生産設 備等	1,745	6,106	- (65,342)	192	8,044	1,048 (-)
ムサシオート パーツベトナム カンパ ニー・リミ テッド	本社及び工場 (ベトナム フ ンイエン)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	372	934	- (50,001)	333	1,640	375 (124)
ムサシオート パーツメキシ コ・エス・ エー・デ・ シー・ブイ	本社及び工場 (メキシコ サ ンルイスボト シ)	北米	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	775	1,873	273 (66,320)	197	3,119	278 (-)
武蔵精密汽車 零部件(南 通)有限公司	本社及び工場 (中国 江蘇)	アジア	ギヤ等生産 設備等	944	686	- (60,000)	315	1,946	288 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ヨハンハイ・ ゲーエムベ ー・ウン ト・コー カーゲー オートモ ティブテ ニーク	ボケナウ工場 (ドイツ ライ ンランド・ブ ファルト)	欧州	ギヤ等生産 設備等	1,002	3,698	281 (156,992)	1,495	6,478	392 (180)
ハイマシ ング・ゲー エムベ ー・ウン ト・コー カーゲー	本社及びパ ッドゾー ベンハイ ム工場 (ドイツ ライ ンランド・ブ ファルト)	欧州	ギヤ等生産 設備等	1,024	2,015	266 (57,505)	729	4,035	476 (220)
ハイスピー ドウム フォルム テニーク ・ゲー エムベ ー	本社及び工 場 (ドイツ ライ ンランド・ブ ファルト)	欧州	ギヤ等生産 設備等	850	2,009	114 (111,795)	438	3,412	269 (68)
ハイテック オートモ ティブ・ゲ ーエム ベ ー・ウン ト・コー カーゲー	本社及び工 場 (ドイツ ライ ンランド・ブ ファルト)	欧州	ギヤ等生産 設備等	224	89	105 (34,950)	35	454	116 (14)
メタルウム フォルム ・ゲー エムベ ー	本社及び工 場 (ドイツ ニー ダーザク セン)	欧州	ギヤ等生産 設備等	719	1,321	73 (22,774)	450	2,566	272 (71)
メタルウム フォルム ・ゲー エムベ ー・ウン ト・コー カーゲー	本社及び工 場 (ドイツ ニー ダーザク セン)	欧州	ギヤ等生産 設備等	888	1,385	89 (47,366)	348	2,711	277 (145)
天津市合宜 鍛造有限公 司	本社及び工 場 (中国 天津)	欧州	ギヤ等生産 設備等	1,354	3,672	- (41,833)	689	5,716	243 (5)
メタコユニ オン・カー エフ ター	本社及び工 場 (ハンガリー ヘヴェシュ)	欧州	ギヤ等生産 設備等	255	381	25 (26,512)	28	691	136 (16)
フォーハ ノー ル・エ スエル	本社及び工 場 (スペイン マドリ ード)	欧州	ギヤ等生産 設備等	534	1,331	281 (41,789)	491	2,638	148 (60)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3. 提出会社の本社及び植田工場には、ムサシハーベスト株式会社(子会社)に貸与中の土地1百万円(1,652㎡)及び建物11百万円を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、国内外で事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、22,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成30年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	4,663	新機種対応、四輪部品の生産能力増強、 既存設備の更新、研究開発	自己資金
北米	2,800	四輪部品の生産能力増強、新機種対応	自己資金、借入金
欧州	5,309	四輪部品の生産能力増強、既存設備の更新、合理化	自己資金、借入金
アジア	8,625	二輪・四輪部品の生産能力増強、合理化、新機種対応	自己資金
南米	603	既存設備の更新、新機種対応	自己資金

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,221,100	31,221,100	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,221,100	31,221,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成25年11月20日開催取締役会決議

2018年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債（2013年12月6日発行（ロンドン時間））		
	事業年度末現在 （平成30年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成30年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 （単元株式数 100株）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,906,131 （注）1	2,906,131 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,441 （注）2	3,441 （注）2
新株予約権の行使期間	自 2013年12月20日 至 2018年11月22日 （行使請求受付場所現地時間） （注）3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,441 資本組入額 1,721（注）4	発行価格 3,441 資本組入額 1,721（注）4
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。 2018年9月6日までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を越えた場合に限って、翌四半期の初日から末日（但し、2018年7月1日に開始する四半期に関しては、2018年9月5日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みにに関する事項	（注）5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	10,006	10,004

- (注) 1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
2. (1) 転換価額は、当初、3,441円とする。
- (2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 新株予約権を行使することができる期間は、2013年12月20日から2018年11月22日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。

但し、()本新株予約権付社債の要項に定めるクリーンアップ条項、税制変更、組織再編等、上場廃止等及びスクイズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る新株予約権を除く。)、()本社債の買入消却がなされる場合は、本新株予約権付社債が消却される時まで、()期限の利益の喪失の場合は、期限の利益喪失時までとする。

上記いずれの場合も、2018年11月22日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は実務が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
5. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。

6. (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して組織再編等による繰上償還の条項に記載の証明書を交付する場合、適用されない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記（注）6(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、承継会社等が、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従う。なお、転換価額は上記（注）2(2)と同様の調整に服する。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られる数の当社普通株式の保有者が、当該組織再編等において受領できる数に等しい数の承継会社等の普通株式を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。
- () 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記（注）3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、本新株予約権の行使の条件と同様の制限を受ける。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記（注）6(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月14日(注)	21,100	31,221,100	32	3,006	32	2,746

(注) 金銭報酬債権(64百万円)を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(21,100株)を発行したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	26	54	164	-	2,018	2,297	-
所有株式数 (単元)	-	65,240	1,435	103,154	105,390	-	36,931	312,150	6,100
所有株式数の 割合(%)	-	20.90	0.46	33.05	33.76	-	11.83	100.00	-

(注) 自己株式6,787株は「個人その他」に67単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	8,182	26.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,748	8.80
ジェーピーモルガンチェースバンク 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,497	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,264	4.05
ピーエヌピーパリバセックサービスルク センブルグジャスデックアパディーン グローバルクライアントアセツ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	874	2.80
株式会社大塚ホールディングス	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	801	2.56
大塚 浩史	愛知県豊橋市	709	2.27
ノーザントラストカンパニー(エイブイ エフシー)モンドリアンインターナシ ョナルスモールキャップエクイティファン ドエルピー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	706	2.26
ジェーピーモルガンチェースバンク 385166 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP, UK (東京都港区港南二丁目15番1号)	590	1.89
ジェーピーモルガンバンクルクセンブル グエスエイ380578 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	576	1.84
計	-	17,951	57.52

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者から、平成30年4月20日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成30年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国 ロンドン市、EC4N4TZ クィーンヴィクトリア・スト リート 60	14	0.05
ティー・ロウ・プライス・ ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁 目9番2号グランドトウ キョウサウスタワー7階	1,762	5.64

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,208,300	312,083	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,221,100	-	-
総株主の議決権	-	312,083	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	6,700	-	6,700	0.02
計	-	6,700	-	6,700	0.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,035	345,362
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,787	-	6,787	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、財務体質の健全化に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、それに従い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、基本的に配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当は1株につき39円、中間配当は1株につき27円で、あわせて年間配当金は66円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月6日取締役会決議	842	27
平成30年6月22日定時株主総会決議	1,217	39

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,837	2,692	2,900	3,530	3,910
最低(円)	1,831	1,963	1,980	1,809	2,492

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,685	3,845	3,635	3,830	3,910	3,805
最低(円)	3,445	3,185	3,295	3,480	3,315	3,385

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 18%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		大塚 浩史	昭和40年 7月6日生	平成5年7月 当社入社 平成9年4月 ティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド(現ムサシオートパーツユーカー・リミテッド)取締役社長 平成12年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成14年5月 当社営業本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社営業統括兼管理統括 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年4月 当社社長執行役員(現任)	(注)4	709
取締役 専務執行役員	P T事業統括 塑型技術統括 中国地域CEO	宮田 隆之	昭和40年 11月8日生	平成元年12月 当社入社 平成11年7月 モトギアノルテインダストリア・デ・エンゲレナジェンズ・リミターダ(現ムサシドブラジル・リミターダ)取締役 平成22年4月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド取締役社長 平成25年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社生産技術統括 平成26年4月 当社南米統括 平成27年4月 当社常務執行役員 平成27年4月 当社工機事業統括・購買統括 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年10月 当社P T事業統括・塑型技術統括(現任) 平成28年3月 ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー取締役社長(現任) 平成28年6月 当社研究開発統括 平成29年6月 当社欧州統括 平成29年12月 当社中国統括 平成30年4月 当社専務執行役員(現任) 平成30年4月 当社中国地域CEO(現任)	(注)4	5
取締役 専務執行役員	L&S事業統括 米州地域CEO	大塚 晴久	昭和35年 11月4日生	昭和59年1月 当社入社 平成4年1月 テクニカルオートパーツ・インコーポレーテッド(現ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド)取締役副社長 平成10年1月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長 平成16年5月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド取締役社長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年5月 当社北米地域統括 平成18年5月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長(現任) 平成27年4月 当社常務執行役員 平成27年10月 当社L & S事業統括(現任) 平成30年4月 当社専務執行役員(現任) 平成30年4月 当社米州地域CEO(現任)	(注)4	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	グループCFO グローバルIT 戦略担当	トレーシー・ シビル	昭和38年 12月2日生	平成9年12月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレー テッド入社 平成25年10月 同社執行役員(現任)、コンプライアンスオ フィサー、管理部長 平成25年11月 同社取締役(現任) 平成27年4月 当社執行役員 平成28年4月 当社グローバルIT戦略担当(現任) 平成29年4月 当社上席執行役員 平成29年4月 当社経理統括 平成29年6月 当社取締役(現任) 平成30年4月 当社常務執行役員(現任) 平成30年4月 当社グループCFO(現任)	(注)4	-
取締役		神野 吾郎	昭和35年 8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス(株)代表取締役社長 平成14年5月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長 (現任) 平成24年3月 中部瓦斯(株)代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成30年2月 ガステックサービス(株)代表取締役会長(現 任) 平成30年2月 中部瓦斯(株)代表取締役会長(現任)	(注)4	7
取締役		ハリ・ネアー	昭和35年 1月1日生	昭和60年8月 ゼネラルモーターズコーポレーション入社 昭和62年3月 同社退職 昭和62年3月 テネコオートモーティブ(現テネコ)入社 平成9年8月 同社アジア統括 平成11年8月 同社南米・アジア統括 平成12年4月 同社国際事業統括 平成13年5月 同社欧州統括 平成17年6月 同社欧州・南米・インド統括 平成21年4月 同社取締役 平成22年5月 同社最高執行責任者(COO) 平成25年7月 オーウェンズ・イリノイ取締役(現任) 平成27年1月 テネコ取締役退任 平成27年3月 同社退職 平成29年6月 当社取締役(現任) 平成29年12月 デルファイテクノロジー取締役(現任) 平成30年2月 シンターコムインディア取締役会長(現任)	(注)4	-
取締役		富松 圭介	昭和49年 5月2日生	平成9年4月 SBCウォーバーグ証券(現UBS証券(株)) 入社 平成13年12月 UBSウォーバーグ証券(現UBS証券(株)) 入社 平成15年3月 同社ディレクター 平成18年3月 同社株式本部金融商品部長 エグゼクティブ・ ディレクター 平成20年8月 クレディ・スイス証券(株)株式会社本部マネージ ング・ディレクター 平成21年11月 モルガン・スタンレー証券(株)(現モルガン・ スタンレーM&F証券(株))株式会社本部エグゼ クティブ・ディレクター 平成25年6月 当社監査役 平成26年6月 (株)アイ・アールジャパン取締役 平成27年2月 (株)アイ・アールジャパンホールディングス取 締役(現任) 平成27年6月 当社監査等委員である取締役 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宗像 義恵	昭和33年 6月20日生	昭和56年4月 大日本印刷(株)入社 昭和58年12月 インテルジャパン(株)(現インテル(株))入社 平成11年2月 同社コミュニケーション製品事業本部長 平成13年4月 同社社長室長、経営企画・政府渉外担当 平成14年4月 同社事業開発本部長 平成21年4月 同社取締役副社長 平成28年4月 同社顧問 平成28年10月 ビーグローブ(株)(B.Grove Inc.)設立、代表取締役(現任) 平成29年6月 ソフトバンク・テクノロジー(株)取締役(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		榊原 信良	昭和28年 7月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年1月 当社第2開発部長 平成18年6月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役副社長 平成19年4月 同社取締役社長 平成21年4月 当社総費用削減プロジェクト 平成22年4月 当社品質保証部長 平成23年4月 当社業務監査室 平成23年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社監査等委員である取締役(常勤)(現任)	(注)5	15
取締役 (監査等委員)		山神 麻子	昭和45年 1月1日生	平成11年4月 弁護士登録 平成11年4月 太陽法律事務所(現ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業)(東京)入所 平成14年6月 ポールヘイスティングスLLP. ロサンゼルスオフィス 平成16年8月 同所北京オフィス 平成17年3月 ポールヘイスティングス法律事務所(東京) 平成17年10月 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)出向 平成18年4月 同社出向終了 平成18年4月 ポールヘイスティングス法律事務所退所 平成18年5月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成22年10月 同社退職 平成24年1月 日本弁護士連合会国際室嘱託弁護士就任 平成24年7月 名取法律事務所入所(現任) 平成26年12月 日本弁護士連合会国際室嘱託弁護士退任 平成27年6月 当社監査等委員である取締役(現任) 平成27年9月 日本弁護士連合会国際室副室長就任 平成28年1月 同 国際室室長就任 平成30年3月 同 国際室室長退任	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		森田 好則	昭和23年 4月27日生	昭和46年7月 大蔵省(現財務省)入省 平成6年7月 大臣官房金融検査部審査課長 平成9年7月 名古屋国税局長 平成11年7月 大阪国税局長 平成13年7月 東京国税局長 平成14年7月 印刷局長 平成15年3月 印刷局長退任、財務省退職 平成15年4月 日本鉄道建設公団理事 平成19年8月 ㈱池田銀行顧問 平成21年10月 ㈱池田泉州ホールディングス顧問 兼 ㈱池田銀行顧問 平成22年5月 ㈱池田泉州ホールディングス顧問 兼 ㈱池田泉州銀行顧問(現任) 平成29年6月 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)5	-
計						770

(注)1. 取締役 神野吾郎、ハリ・ネアー、富松圭介、宗像義恵、山神麻子及び森田好則は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 榊原信良、委員 山神麻子、委員 森田好則

3. 取締役大塚晴久は、取締役社長大塚浩史の兄であります。

4. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 当社は、それぞれの地域や現場において迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務を除く執行役員の構成は次のとおりです。

常務執行役員	堀 部 浩 司	品質統括
常務執行役員	武 正 信 夫	研究開発統括
上席執行役員	伊 作 猛	グローバルカスタマー担当、新規事業・経営企画担当
上席執行役員	ウルリッヒ メルマン	欧州地域CEO
上席執行役員	左 右 田 卓	生産管理・IT・人事統括、コンプライアンスオフィサー
上席執行役員	森 崎 健 司	日本地域CEO、製造技術統括、リスクマネジメントオフィサー
執行役員	河 合 哲 伸	九州武蔵精密㈱代表取締役社長
執行役員	グ ラ ハ ム ヒ ル	グローバル化推進担当 ムサシオートパーツユーカー・リミテッド取締役社長
執行役員	外 山 哲 郎	L & S 事業副統括
執行役員	多 田 敏 志	購買統括
執行役員	大 塚 智 久	中国地域CEO
執行役員	朝 倉 英 明	2輪事業統括、アジア地域CEO
執行役員	天 野 康 則	営業統括
執行役員	柳 沢 達 也	研究開発副統括

< 役員候補者の決定 >

取締役（監査等委員を除く）の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査等委員の候補者は、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議により決定しております。なお、取締役の候補者の決定に対する透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、取締役会の諮問委員会として指名委員会を設置しております。取締役の候補者は指名委員会での審議を経た後、上記のとおり決定しております。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額としております。

業務執行体制

「ムサシフィロソフィー」を基軸にして、グローバルにおける地域事業と各種執行機能に担当役員を任命し、効率的、効果的な業務運営を行う体制としております。また、地域別にオペレーション機能を担う体制とするために、各地域ごとに職位を新たに設定することにより、それぞれの地域や現場において、迅速かつ適切な経営判断を行う体制としております。

< 経営会議 >

当社は、議長(社長執行役員)を含む執行役員3名以上を会議メンバーとする経営会議をおき、取締役会から委譲された業務執行の重要事項について審議を行うとともに、取締役会の決議事項についても事前審議を行っております。

平成29年度は経営会議を40回開催いたしました。

< G T M (グローバル・トップ・ミーティング) >

グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図るため、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議しております。

< 内部統制委員会 >

内部統制委員会は、コンプライアンスオフィサーを委員長とし、計6名の取締役及び執行役員で構成しております。

内部統制委員会は、グローバルでの企業倫理、コンプライアンス及びリスク等内部統制に関するモニタリングを行う内部統制担当部門、内部監査部門や各部門からの報告を受け、グローバルにわたる内部統制に関する事項を審議しております。

内部統制委員会の下部組織として、財務報告の信頼性確保を目的としたJ - S O X 委員会を設置しております。J - S O X 委員会は、経理担当役員が委員長となり、人事、経理、IT、内部監査に係るメンバーで構成されており、監査等委員会及び会計監査人とも随時連携をとりながら、内部統制全般から財務報告にかかる内部統制に関する審議を行い、年度の最終報告を内部統制委員会におこないます。

また、リスクマネジメントに関する取り組みをグローバルで推進する担当役員として、リスクマネジメントオフィサーを任命するなど、リスクマネジメント体制を整備し、企業リスク特に大規模震災へのリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。また、部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となり、その予防・対策に努めております。

平成29年度は内部統制委員会を10回開催いたしました。なお、監査等委員も必要に応じ同委員会に出席いたしました。

< 内部情報管理委員会 >

決算発表や各種企業情報の開示にあたり「内部情報管理委員会」を開催し、内部情報の漏洩防止を図るとともに、開示内容の的確性・妥当性について審議しております。

3) 内部統制システム整備に関する基本方針

<基本的な考え方>

ムサシフィロソフィーを基軸として、世界の人々からの信頼をより高めるため、内部統制委員会を主体に各組織の自己検証の実施など内部統制システムの整備を図ります。同時に、各組織がコンプライアンスやリスクマネジメントに体系的な取り組みを推進する体制の整備を図ります。また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施します。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ・コンプライアンスの推進を担当する役員を任命し、体系的な取り組みを行う体制整備を図る。
- ・企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する委員会を設置する。
- ・当社グループの社員一人ひとりが、お客様や社会とのかかわりの中で守るべき共有の行動規範として「わたしたちのコンプライアンス」を明文化し、企業倫理向上を図る。
- ・企業倫理に関する問題について提案を受け付ける窓口を設置する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に基づいて、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存管理するなど情報管理の体制整備を図る。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメントの推進を担当する役員を任命し、体系的な取り組みを行うリスクマネジメントの体制整備を図る。
- ・危機発生時の関連組織及び従業員の取るべき行動を定めた規程の整備を進める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会が統括制及び地域統括制を含めグローバルな業務執行を監督する体制の整備を図る。
- ・地域事業と各種執行機能に担当役員を任命し、それぞれの地域や現場において、迅速かつ最適な経営判断を行うとともに、効率的、効果的な業務運営を行う。
- ・経営会議は、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。
- ・GTMを設置し、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議し、グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図る。

会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために関係会社管理規程を整備し、関係会社管理規程に従ってグループ会社各社の管理を行い、グループ会社各社から報告を受ける。
- ・当社グループ会社各社は、チェックリストに基づく定期的な自己検証を実施する。
- ・独立した内部監査部門である業務監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。
- ・業務監査室は、内部監査の結果を被監査部門・被監査会社に通知し、指摘事項に対する改善策の立案を求め、改善策の進捗状況を定期的に確認するとともに、取締役会に適宜状況を報告する。

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役（以下「監査等委員」）を除く）からの独立性に関する事項

- ・内部監査部門に監査等委員会の職務の補助業務にあたらせ、内部監査部門の独立性を確保しながら、監査等委員会との連携を深めつつ効率的、実効的監査体制の確立に資する。

取締役（監査等委員を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・監査等委員会に対して、当社や子会社などの営業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。
- ・監査等委員は、取締役（監査等委員を除く）又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないとともに、当該報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役（監査等委員を除く）にその理由の開示を求めることができる。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査体制の構築及びその監査環境整備を行い、監査の実効性を高める。監査等委員会と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査等委員は経営会議その他の重要な会議に出席する。
- ・ 監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

4) 内部監査および会計監査の状況

業務監査

内部監査部門である業務監査室が、6名の構成員で、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、各地域や子会社における内部監査の充実に努めております。業務監査室と監査等委員会、会計監査人は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

会計監査人

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しており、会計監査及び適時適切な指導を受けています。

会計監査については監査業務が期末に偏ることなく、年間を通じて監査が実施されております。新日本有限責任監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当社と同監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また会計監査人は監査等委員と年間計画の打ち合わせや報告を定期的を実施するとともに、必要に応じ情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 日置重樹	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 関口俊克	新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

・ 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士：15名、その他：17名

5) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役

当社の監査等委員でない社外取締役は4名、監査等委員である社外取締役は2名であります。

当社における社外取締役は、取締役会その他の重要な会議等において意見を述べることにより、中立性、客観性の観点から経営に関する監督を行い、経営の適法性と妥当性を確保する役割と機能を有しております。

監査等委員でない社外取締役の神野吾郎氏は、企業経営における経営者としての幅広い経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか、独立して監督できる立場にあります。なお、当社は、神野氏が代表取締役会長である中部瓦斯株式会社およびガステックサービス株式会社と燃料等の購買取引がありますが、その年間取引金額が当社および各社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役のハリ・ネアー氏は、海外自動車部品メーカーでの最高執行責任者(COO)や複数地域での統括業務など、長年企業経営に携わった豊富な経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役の富松圭介氏は、証券界の複数企業における豊富な経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。加えて、経済に対する幅広い知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督できる立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。なお、当社は、富松氏が取締役であります株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの完全子会社である株式会社アイ・アールジャパンに株主名簿管理人業務等を委託しておりますが、当該業務にかかる年間取引金額が当社および同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。また、当社は、富松氏が取締役であります株式会社A B E J A にコンサルティング業務等を委託しておりますが、当該業務にかかる年間取引金額が当社および同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役の宗像義恵氏は、情報通信技術業界におけるグローバル企業で取締役副社長を務めるなど、長年企業経営に携わった豊富な経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の山神麻子氏は、国際的法律事務所および国内法律事務所や多国籍企業の法務部門における豊富な経験と高度な専門的知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査・監督できる立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。なお、当社は、同氏が弁護士として所属する法律事務所との間に顧問契約や取引はなく、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の森田好則氏は、政府機関等や企業の顧問としての豊富な経験と知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立した立場から監査・監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

社外役員の独立性基準

当社取締役会は、社外役員が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断しております。

1. 本人が、現在、当社グループの業務執行者等<注1>でなく、過去においても業務執行者等および監査役（社外監査役を除く）ではないこと。
また、過去5年間に於いて、本人の近親者等<注2>が当社グループの業務執行者等でないこと。
2. 本人が、現在または過去5年間に於いて、以下に掲げるいずれかに該当しないこと。
 - 1) 当社のその他の関係会社およびその他の関係会社のグループの業務執行者等
 - 2) 当社の大株主<注3>の業務執行者等
 - 3) 当社が大株主である会社の業務執行者等
 - 4) 当社の主要な取引先<注4>である会社の業務執行者等、または当社を主要な取引先とする会社の業務執行者等
 - 5) 当社グループから多額<注5>の寄付又は助成を受けている組織の業務を執行する者
 - 6) 当社グループとの間で、取締役・監査役または執行役員を相互に派遣している会社の業務執行者等
 - 7) 当社グループの主要な借入先の業務執行者等
 - 8) 当社グループの会計監査人である公認会計士（若しくは税理士）又は監査法人（若しくは税理士法人）の社員、パートナー又は従業員
 - 9) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益を得ている者
 - 10) 上記8)または9)が所属しない法律事務所などの専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファームの社員、パートナー、アソシエイト又は従業員である者
3. 本人の近親者が、現在、2の1)ないし10)に該当しないこと。

<注1> 業務執行者等：取締役（社外取締役を除く）・執行役・執行役員・支配人その他の使用人をいう

<注2> 近親者等：本人の配偶者または2親等内の親族もしくは同居の親族をいう

<注3> 大株主：総議決権の10%以上の株式を保有する企業等をいう

<注4> 主要な取引先：直近事業年度における年間連結総売上高の1%以上の支払いがある会社をいう

<注5> 多額：過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える場合をいう

6) 議決権等に関する定款の定め

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款に定めております。

・取締役の責任免除の決定機関

当社は取締役が期待される役割を十分に発揮でき、今後もふさわしい人材を招聘できる環境を整えるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内（うち監査等委員である取締役5名）とする旨を定款に定めております。

7) 役員報酬の決定

役員報酬につきましては、各役員の役位・役責、会社の業績、その他諸般の事情を勘案し算定しております。監査等委員でない取締役の報酬は取締役会の決議で、また、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員の協議で決定いたしました。なお、監査等委員でない取締役の報酬の決定に対する透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、取締役会の諮問委員会として報酬委員会を設置しております。監査等委員でない取締役の報酬は報酬委員会での審議を経た後、取締役会にて決議しております。

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
監査等委員でない取締役 (うち社外取締役)	196 (20)	157 (20)	38 (-)	10 (3)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	27 (12)	27 (12)	- (-)	4 (3)
合計 (うち社外取締役)	224 (32)	185 (32)	38 (-)	14 (6)

8) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 32百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エフテック	10,000	14	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
(株)エフ・シー・シー	4,356	9	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エフテック	10,000	13	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
(株)エフ・シー・シー	4,356	13	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有

保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	13	60	12
連結子会社	-	-	-	-
計	61	13	60	12

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬92百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬141百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、国際会計基準に関する助言及び新基幹システム導入に伴う内部統制の構築に関する助言を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、国際会計基準に関する助言を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査等委員も交え、監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,607	26,106
受取手形及び売掛金	27,374	34,319
商品及び製品	9,522	10,117
仕掛品	5,313	5,513
原材料及び貯蔵品	18,562	19,860
繰延税金資産	1,174	1,165
その他	8,152	7,800
貸倒引当金	42	39
流動資産合計	100,664	104,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,572	42,945
減価償却累計額	17,939	19,210
減損損失累計額	943	895
建物及び構築物（純額）	22,688	22,839
機械装置及び運搬具	200,075	205,929
減価償却累計額	130,497	140,146
減損損失累計額	1,165	1,130
機械装置及び運搬具（純額）	68,412	64,652
工具、器具及び備品	10,467	11,366
減価償却累計額	6,706	7,265
減損損失累計額	51	47
工具、器具及び備品（純額）	3,708	4,053
土地	6,300	6,655
建設仮勘定	7,005	5,514
有形固定資産合計	108,116	103,716
無形固定資産		
のれん	8,874	9,086
顧客関連資産	14,110	14,123
ソフトウェア	1,626	1,648
ソフトウェア仮勘定	155	13
その他	3,251	3,133
無形固定資産合計	28,017	28,005
投資その他の資産		
投資有価証券	15,744	16,251
出資金	173	181
長期貸付金	48	61
繰延税金資産	2,751	2,167
その他	3,117	3,523
貸倒引当金	51	43
投資その他の資産合計	11,683	12,041
固定資産合計	147,818	143,763
資産合計	248,482	248,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,127	21,347
短期借入金	28,589	10,779
1年内返済予定の長期借入金	9,390	12,644
1年内償還予定の社債	-	10,006
未払金	3,523	3,310
未払費用	5,509	6,164
未払法人税等	1,388	1,317
賞与引当金	1,825	2,213
役員賞与引当金	47	52
製品補償引当金	23	35
その他	4,561	3,611
流動負債合計	71,985	71,484
固定負債		
社債	10,016	-
長期借入金	64,663	63,362
繰延税金負債	6,631	7,369
退職給付に係る負債	5,037	4,641
その他	1,835	1,399
固定負債合計	88,184	76,772
負債合計	160,169	148,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	3,006
資本剰余金	1,952	1,985
利益剰余金	71,114	80,440
自己株式	7	8
株主資本合計	76,033	85,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,394	2,706
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	6,467	5,270
退職給付に係る調整累計額	376	195
その他の包括利益累計額合計	4,450	2,368
非支配株主持分	16,730	17,294
純資産合計	88,312	100,350
負債純資産合計	248,482	248,607

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	180,522	237,910
売上原価	2, 3 151,915	2, 3 200,134
売上総利益	28,607	37,776
販売費及び一般管理費	1, 2 17,440	1, 2 22,008
営業利益	11,166	15,767
営業外収益		
受取利息	323	371
受取配当金	158	208
為替差益	-	72
助成金収入	285	185
その他	455	584
営業外収益合計	1,222	1,422
営業外費用		
支払利息	1,098	1,109
固定資産除却損	13	-
為替差損	661	-
その他	291	150
営業外費用合計	2,065	1,260
経常利益	10,323	15,929
特別利益		
固定資産売却益	4 14	4 50
特別利益合計	14	50
特別損失		
固定資産売却損	5 31	5 85
固定資産除却損	6 171	6 141
減損損失	7 66	7 29
特別損失合計	269	256
税金等調整前当期純利益	10,068	15,723
法人税、住民税及び事業税	3,356	4,773
法人税等調整額	508	9
法人税等合計	2,848	4,763
当期純利益	7,220	10,959
非支配株主に帰属する当期純利益	904	608
親会社株主に帰属する当期純利益	6,315	10,351

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,220	10,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	311
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	500	1,859
退職給付に係る調整額	218	536
その他の包括利益合計	49	2,708
包括利益	7,170	13,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,794	12,434
非支配株主に係る包括利益	376	1,234

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	2,714	66,103	7	71,783
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			1,590		1,590
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,315		6,315
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			33		33
連結子会社株式の取得 による持分の増減		980			980
連結子会社株式の売却 による持分の増減		218			218
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			320		320
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	761	5,011	0	4,249
当期末残高	2,973	1,952	71,114	7	76,033

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,160	-	6,485	637	4,961	11,125	77,947
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							1,590
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,315
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							33
連結子会社株式の取得 による持分の増減							980
連結子会社株式の売却 による持分の増減							218
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減							320
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	233	0	17	261	511	5,604	6,115
当期変動額合計	233	0	17	261	511	5,604	10,365
当期末残高	2,394	0	6,467	376	4,450	16,730	88,312

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	1,952	71,114	7	76,033
当期変動額					
新株の発行	32	32			64
剰余金の配当			1,653		1,653
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,351		10,351
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の取得 による持分の増減					-
連結子会社株式の売却 による持分の増減					-
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			628		628
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32	32	9,326	0	9,390
当期末残高	3,006	1,985	80,440	8	85,423

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,394	0	6,467	376	4,450	16,730	88,312
当期変動額							
新株の発行							64
剰余金の配当							1,653
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,351
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							-
連結子会社株式の取得 による持分の増減							-
連結子会社株式の売却 による持分の増減							-
連結子会社の決算期の変更に伴う増減							628
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	311	0	1,197	571	2,082	564	2,646
当期変動額合計	311	0	1,197	571	2,082	564	12,037
当期末残高	2,706	-	5,270	195	2,368	17,294	100,350

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,068	15,723
減価償却費	14,779	18,564
減損損失	66	29
のれん償却額	291	634
貸倒引当金の増減額（は減少）	40	2
賞与引当金の増減額（は減少）	83	98
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	4
製品補償引当金の増減額（は減少）	8	11
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	153	314
受取利息及び受取配当金	481	579
支払利息	1,098	1,109
為替差損益（は益）	1,772	150
投資有価証券売却損益（は益）	77	-
有形固定資産除売却損益（は益）	201	176
売上債権の増減額（は増加）	6,899	6,492
たな卸資産の増減額（は増加）	931	1,298
仕入債務の増減額（は減少）	725	4,825
その他	2,170	502
小計	22,968	32,466
利息及び配当金の受取額	470	562
利息の支払額	926	1,272
法人税等の支払額	3,068	4,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,445	26,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,096	12,632
有形固定資産の売却による収入	498	347
無形固定資産の取得による支出	379	358
投資有価証券の取得による支出	58	74
投資有価証券の売却による収入	193	-
貸付けによる支出	138	262
貸付金の回収による収入	133	236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	28,115	-
その他	1,273	1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,236	14,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,086	17,727
長期借入れによる収入	54,677	11,356
長期借入金の返済による支出	3,339	11,099
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5,056	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	9,752	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,590	1,653
非支配株主への配当金の支払額	71	670
その他	392	738
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,892	20,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,288	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,813	8,050
現金及び現金同等物の期首残高	14,253	32,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	701	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	70	1,085
現金及び現金同等物の期末残高	32,697	25,732

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

九州武蔵精密株式会社

ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド

ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド

ピーティエー・ムサシオートパーツインドネシア

ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド

ムサシドブラジル・リミターダ

ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド

ムサシダアマゾン・リミターダ

ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド

武蔵精密自動車部品(中山)有限公司

ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド

ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

武蔵精密自動車部品(南通)有限公司

ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー

ハイホールディング・ゲーエムベーハー

ヨハンハイ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー・オートモーティブテヒニーク

ハイマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ハイスピードウムフォルムテヒニーク・ゲーエムベーハー

ハイテックオートモーティブ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

メタルウムフォルム・ゲーエムベーハー

メタルウムフォルム・マシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

メタルウムフォルム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

エムエス・ウムフォルムテヒニーク・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

天津市合宜鍛造有限公司

メタコユニオン・カーエフター

フォーハノール・エスエル

なお、当連結会計年度から、新規設立によりハイマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲーを連結の範囲に含めております。

また、カールハイフェアヴァルトゥングスゲゼルシャフト・エムベーハーは、ハイホールディング・ゲーエムベーハーを存続会社とする吸収合併により、消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ムサシオートパーツユーケー・リミテッド

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

ムサシオートパーツユーケー・リミテッド

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち24社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、決算日が12月31日であった連結子会社ピーティ・ムサシオートパーツインドネシア及びムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッドは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

これに伴い、決算日が12月31日であったピーティ・ムサシオートパーツインドネシア及びムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッドの平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益については、それぞれ利益剰余金で調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

機械装置及び運搬具 5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（11年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております

(8) のれんの償却方法及び償却期間

15年間の定額法により償却しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	888百万円	888百万円
出資金	18	18

2. 偶発債務

当社グループは、過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けており、当社グループは、調査に全面的に協力しております。その連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運搬費	2,469百万円	3,146百万円
給与手当及び賞与	3,764	4,935
賞与引当金繰入額	520	690
役員賞与引当金繰入額	69	71
退職給付費用	194	192
貸倒引当金繰入額	0	4
減価償却費	1,934	2,595

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	2,910百万円	3,489百万円

3. 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる棚卸資産評価損(は戻入額)が含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	225百万円	110百万円

4. 固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	19百万円
土地	-	6

5. 固定資産売却損の主なもの

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	30百万円	62百万円
土地	-	16

6. 固定資産除却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	152百万円	85百万円
工具、器具及び備品	6百万円	26

7. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	358百万円	447百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	358	447
税効果額	124	135
その他有価証券評価差額金	233	311
繰延ヘッジ損益：	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	500	1,859
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	206	696
組替調整額	145	89
税効果調整前	352	785
税効果額	133	249
退職給付に係る調整額	218	536
その他の包括利益合計	49	2,708

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,200,000	-	-	31,200,000
合計	31,200,000	-	-	31,200,000
自己株式				
普通株式	5,539	213	-	5,752
合計	5,539	213	-	5,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加213株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	779	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	811	26	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	811	利益剰余金	26	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,200,000	21,100	-	31,221,100
合計	31,200,000	21,100	-	31,221,100
自己株式				
普通株式	5,752	1,035	-	6,787
合計	5,752	1,035	-	6,787

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加21,100株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,035株は、単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式報酬の権利失効による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	811	26	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	842	27	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,217	利益剰余金	39	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	30,607百万円	26,106百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17	1,166
流動資産その他勘定(常時換金可能な短期投資)	2,107	792
現金及び現金同等物	32,697	25,732

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備等(機械装置及び運搬具)、コンピューターサーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	25	26
1年超	1,000	961
合計	1,025	987

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権及び営業債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は一部の短期借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクに対し、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施して元利金の固定化を実施しております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち38%が本田技研工業株式会社及び同子会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,607	30,607	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,374	27,374	-
(3) 投資有価証券	4,804	4,804	-
資産計	62,786	62,786	-
(4) 支払手形及び買掛金	17,127	17,127	-
(5) 短期借入金	28,589	28,589	-
(6) 未払金	3,523	3,523	-
(7) 未払費用	5,509	5,509	-
(8) 未払法人税等	1,388	1,388	-
(9) 社債	10,016	9,986	29
(10) 長期借入金(*1)	74,053	74,640	586
負債計	140,207	140,764	557
(11) デリバティブ取引(*2)	425	425	-

(*1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,106	26,106	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,319	34,319	-
(3) 投資有価証券	5,316	5,316	-
資産計	65,742	65,742	-
(4) 支払手形及び買掛金	21,347	21,347	-
(5) 短期借入金	10,779	10,779	-
(6) 未払金	3,310	3,310	-
(7) 未払費用	6,164	6,164	-
(8) 未払法人税等	1,317	1,317	-
(9) 1年内償還予定の社債	10,006	10,006	-
(10) 長期借入金(*1)	76,006	77,342	1,336
負債計	128,933	130,269	1,336
(11) デリバティブ取引(*2)	66	66	-

(*1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払費用(8) 未払法人税等、並びに(9) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

- (10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利が一定期間ごとに更改される条件のものは、時価が帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

- (11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	939	935

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,600	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,374	-	-	-
合計	57,974	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,931	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,319	-	-	-
合計	59,250	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,589	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	-	-	-
長期借入金	9,390	6,632	14,261	18,688	9,138	15,942
合計	37,979	16,632	14,261	18,688	9,138	15,942

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,779	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	12,644	14,737	20,690	10,305	8,486	9,141
合計	33,423	14,737	20,690	10,305	8,486	9,141

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,804	1,374	3,430
	小計	4,804	1,374	3,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,804	1,374	3,430

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額939百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,316	1,438	3,877
	小計	5,316	1,438	3,877
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,316	1,438	3,877

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額935百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	193	77	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	193	77	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 日本円	190	-	2	2
	通貨スワップ取引 受取日本円 ・支払インドネシアルピア	35	-	0	0
合計		225	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 スイスフラン	342	-	8	8
合計		342	-	8	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利通貨スワップ取引 受取日本円 ・支払インドルピー	2,679	2,679	45	45
	受取米ドル ・支払インドルピー	1,145	1,145	22	22
	受取ユーロ ・支払日本円	1,357	1,357	182	182
	受取ユーロ ・支払中国元	3,366	0	167	167
合計		8,549	5,182	417	417

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 受取日本円 ・支払インドルピー	2,424	2,424	138	138
	受取ユーロ ・支払日本円	1,357	1,357	62	62
合計		3,782	3,782	75	75

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3)金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	605	605	10	10
合計		605	605	10	10

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 日本円	設備未払金 （予定取引）	145	-	1
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 日本円	買掛金	19	-	（注）2
合計			164	-	1

（注）1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(2)金利通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理 (特例処理 ・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル ・支払日本円	長期借入金	17,500	9,657	(注)
合計			17,500	9,657	-

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理 (特例処理 ・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル ・支払日本円	長期借入金	9,657	9,657	(注)
合計			9,657	9,657	

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,398百万円	11,514百万円
新規連結による増加	2,996	-
決算期変更による増減	-	63
勤務費用	418	500
利息費用	112	147
数理計算上の差異の発生額	95	492
退職給付の支払額	425	475
過去勤務費用の発生額	18	-
その他	91	282
退職給付債務の期末残高	11,514	11,539

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	6,114百万円	6,476百万円
決算期変更による増減	-	2
期待運用収益	67	75
数理計算上の差異の発生額	110	203
事業主からの拠出額	424	422
退職給付の支払額	339	369
その他	99	92
年金資産の期末残高	6,476	6,898

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,872百万円	7,227百万円
年金資産	6,476	6,898
	1,396	328
非積立型制度の退職給付債務	3,641	4,312
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,037	4,641
退職給付に係る負債	5,037百万円	4,641百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,037	4,641

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	418百万円	500百万円
利息費用	112	147
期待運用収益	67	75
数理計算上の差異の費用処理額	99	62
過去勤務費用の費用処理額	45	27
その他	14	-
確定給付制度に係る退職給付費用	593	662

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	27百万円	27百万円
数理計算上の差異	306	758
合計	333	785

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	243百万円	216百万円
未認識数理計算上の差異	347	413
合計	591	197

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国債	46%	46%
一般勘定	17	16
外国株式	13	13
国内株式	13	13
外国債	8	9
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（割引率及び長期期待運用収益率は加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.2%	1.4%
長期期待運用収益率	1.1%	1.1%
予想昇給率	0.9～7.0%	1.0～7.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度321百万円、当連結会計年度347百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを付与していないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	447	568
役員賞与引当金	-	13
製品補償引当金	3	3
たな卸資産の未実現利益消去	132	164
たな卸資産評価損	268	325
繰越欠損金	4,666	3,930
社会保険未払	69	69
繰越外国税額控除	598	386
減価償却費限度超過	2,180	1,716
減損損失	38	6
固定資産の未実現利益消去	390	302
退職給付に係る負債	1,187	942
役員退職慰労未払金	23	23
投資有価証券評価損等	10	10
資産除去債務	23	23
貸倒引当金	16	16
その他	931	892
繰延税金資産小計	10,990	9,397
評価性引当額	1,194	644
繰延税金資産合計	9,795	8,753
繰延税金負債		
特別償却準備金	3	-
その他有価証券評価差額金	1,036	1,171
有形固定資産	925	995
在外子会社における減価償却不足額	4,760	4,643
在外子会社留保利益	447	523
無形固定資産	5,286	5,188
その他	40	267
繰延税金負債合計	12,500	12,790
繰延税金資産(負債)の純額	2,704	4,037

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	1,174	1,165
固定資産 - 繰延税金資産	2,751	2,167
固定負債 - 繰延税金負債	6,631	7,369

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.30	-
(調整)		
評価性引当額の増減	1.28	-
外国税額控除	1.43	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.88	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.62	-
海外子会社税率差異	4.32	-
在外子会社留保利益	0.18	-
外国子会社源泉所得税損金不算入	0.51	-
試験研究費等税額控除	0.16	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.03	-
その他	1.08	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.29	-

(注) 当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つを報告セグメントとしております。「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つのセグメント全てで、「PT」事業における製品を、「日本」「北米」「欧州」「アジア」セグメントで「L&S」事業における製品を、「日本」「アジア」「南米」セグメントで「二輪」事業における製品をそれぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	27,221	42,274	34,269	69,779	6,977	180,522	-	180,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,330	387	5	4,780	7	27,511	27,511	-
計	49,551	42,662	34,275	74,560	6,984	208,033	27,511	180,522
セグメント利益又は損失()	2,138	2,371	333	7,427	725	10,878	287	11,166
セグメント資産	133,900	28,542	87,827	84,194	10,540	345,006	96,523	248,482
その他の項目								
減価償却費	2,254	2,092	3,649	6,865	489	15,352	573	14,779
のれん償却額	-	-	291	-	-	291	-	291
減損損失	10	-	56	-	-	66	-	66
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,788	5,308	58,279	5,933	308	71,618	1,439	70,178

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額287百万円、セグメント資産の調整額 96,523百万円、減価償却費の調整額 573百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,439百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	28,778	43,753	77,900	79,120	8,357	237,910	-	237,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,700	360	11	4,692	1	25,765	25,765	-
計	49,479	44,113	77,911	83,813	8,358	263,676	25,765	237,910
セグメント利益	2,164	1,991	1,539	9,431	82	15,209	557	15,767
セグメント資産	124,234	28,400	93,845	85,675	10,708	342,864	94,257	248,607
その他の項目								
減価償却費	2,521	2,481	6,222	7,390	523	19,138	573	18,564
のれん償却額	-	-	634	-	-	634	-	634
減損損失	-	-	7	22	-	29	-	29
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,402	1,853	3,424	2,450	301	12,432	558	12,990

(注)1. セグメント利益の調整額557百万円、セグメント資産の調整額 94,257百万円、減価償却費の調整額 573百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額558百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	PT事業	L & S事業	二輪事業	合計
外部顧客への売上高	107,418	18,774	54,330	180,522

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		欧州		アジア	南米	その他	合計
	うち米国	うちドイツ						
25,124	42,784	37,272	34,895	20,206	70,645	7,017	53	180,522

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州		アジア		南米	合計	
		うちドイツ	うちインド	うち中国				
17,221	16,440	29,241	19,021	41,805	16,826	15,747	3,408	108,116

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	20,757	日本

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	PT事業	L & S事業	二輪事業	合計
外部顧客への売上高	156,868	18,441	62,601	237,910

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		欧州		アジア	南米	その他	合計
	うち米国	うちドイツ						
26,564	44,982	38,702	74,157	44,116	83,740	8,401	65	237,910

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州		アジア		南米	合計	
		うちドイツ	うちインド	うち中国				
19,069	15,453	24,696	19,650	41,506	14,450	15,710	2,989	103,716

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	21,556	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	調整額	合計
減損損失	10	-	56	-	-	-	66

(注)減損損失の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係) 7 減損損失」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	調整額	合計
減損損失	-	-	7	22	-	-	29

(注)減損損失の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係) 7 減損損失」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	調整額	合計
当期末残高	-	-	8,874	-	-	-	8,874

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	調整額	合計
当期末残高	-	-	9,086	-	-	-	9,086

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上しておりません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	20,757	受取手形及び売掛金	1,444
							材料の仕入	6,053	支払手形及び買掛金	134

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	21,556	受取手形及び売掛金	2,693
							材料の仕入	4,816	支払手形及び買掛金	139

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,294円74銭	2,660円82銭
1株当たり当期純利益金額	202円47銭	331円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	185円01銭	303円23銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,315	10,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,315	10,351
普通株式の期中平均株式数(株)	31,194,381	31,209,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	6	6
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万 円))	(6)	(6)
普通株式増加数(株)	2,906,131	2,906,131
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,906,131)	(2,906,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
武蔵精密工業株式会社	2018年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債 (注)1	平成25年12月6日	10,016 (-)	10,006 (10,000)	-	なし	平成30年12月6日
合計	-	-	10,016 (-)	10,006 (10,000)	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	3,441
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2013年12月20日 至 2018年11月22日

(注)なお、新株予約権の行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	-

3. ()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,589	10,779	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,390	12,644	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	448	347	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,663	63,362	0.7	平成31年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	764	516	-	平成31年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	103,855	87,650	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,737	20,690	10,305	8,486
リース債務	315	186	11	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額は、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下でありますので、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	56,551	113,635	174,310	237,910
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,845	6,045	10,349	15,723
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,133	3,474	6,428	10,351
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	68.40	111.35	205.98	331.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	68.40	42.96	94.63	125.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,044	320
売掛金	1 9,351	1 10,193
製品	1,247	1,168
仕掛品	1,277	1,418
原材料及び貯蔵品	720	750
1年内回収予定の長期貸付金	-	1 1,040
前払費用	29	22
繰延税金資産	573	568
未収入金	1 1,116	1 1,250
その他	1 969	1 893
流動資産合計	28,329	17,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,746	1,977
構築物	96	102
機械及び装置	4,441	5,007
車両運搬具	5	27
工具、器具及び備品	606	526
土地	2,136	2,489
建設仮勘定	31	445
有形固定資産合計	9,063	10,576
無形固定資産		
ソフトウェア	558	722
ソフトウェア仮勘定	155	13
その他	8	8
無形固定資産合計	722	744
投資その他の資産		
投資有価証券	33	32
関係会社株式	64,748	65,216
出資金	3	14
関係会社長期貸付金	1 1,800	1 760
関係会社出資金	22,506	22,506
長期前払費用	8	43
その他	42	42
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	89,105	88,580
固定資産合計	98,892	99,900
資産合計	127,222	117,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	19	1
電子記録債務	3,203	3,297
買掛金	1 3,008	1 2,673
短期借入金	15,687	2,900
1年内返済予定の長期借入金	8,382	12,098
1年内償還予定の社債	-	10,006
リース債務	41	44
未払金	1 566	1 551
未払費用	1 2,026	1 2,134
未払法人税等	162	97
預り金	111	183
賞与引当金	1,006	1,015
役員賞与引当金	32	40
製品補償引当金	11	11
設備関係支払手形	745	366
その他	1 50	46
流動負債合計	35,055	35,467
固定負債		
社債	10,016	-
長期借入金	1 43,545	1 39,289
リース債務	67	56
繰延税金負債	614	750
退職給付引当金	724	647
長期未払金	71	71
資産除去債務	60	61
固定負債合計	55,100	40,876
負債合計	90,156	76,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	3,006
資本剰余金		
資本準備金	2,714	2,746
資本剰余金合計	2,714	2,746
利益剰余金		
利益準備金	306	306
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500	23,500
特別償却準備金	7	-
繰越利益剰余金	5,295	9,061
利益剰余金合計	29,110	32,868
自己株式	7	8
株主資本合計	34,790	38,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,275	2,568
評価・換算差額等合計	2,275	2,568
純資産合計	37,066	41,182
負債純資産合計	127,222	117,526

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 47,850	1 48,394
売上原価	1 39,620	1 39,728
売上総利益	8,230	8,665
販売費及び一般管理費	1, 2 5,490	1, 2 6,686
営業利益	2,739	1,979
営業外収益		
受取利息	1 397	1 18
受取配当金	1 925	1 4,309
受取保証料	1 199	1 536
その他	1 114	1 37
営業外収益合計	1,635	4,902
営業外費用		
支払利息	1 173	1 110
固定資産除却損	4	19
為替差損	287	148
その他	113	25
営業外費用合計	578	303
経常利益	3,797	6,577
特別利益		
固定資産売却益	16	6
特別利益合計	16	6
特別損失		
関係会社株式売却損	80	-
特別損失合計	80	-
税引前当期純利益	3,733	6,583
法人税、住民税及び事業税	1,037	1,155
法人税等調整額	52	15
法人税等合計	1,089	1,171
当期純利益	2,643	5,412

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,973	2,714	306	27,750	28,057	7	33,738
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当				1,590	1,590		1,590
当期純利益				2,643	2,643		2,643
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,052	1,052	0	1,052
当期末残高	2,973	2,714	306	28,803	29,110	7	34,790

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,051	2,051	35,789
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			1,590
当期純利益			2,643
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	224	224
当期変動額合計	224	224	1,277
当期末残高	2,275	2,275	37,066

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,973	2,714	306	28,803	29,110	7	34,790
当期変動額							
新株の発行	32	32					64
剰余金の配当				1,653	1,653		1,653
当期純利益				5,412	5,412		5,412
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	32	32	-	3,758	3,758	0	3,822
当期末残高	3,006	2,746	306	32,561	32,868	8	38,613

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,275	2,275	37,066
当期変動額			
新株の発行			64
剰余金の配当			1,653
当期純利益			5,412
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	293	293
当期変動額合計	293	293	4,115
当期末残高	2,568	2,568	41,182

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

その他利益剰余金の内訳

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） (単位：百万円)

	別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高	23,500	19	4,231	27,750
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当			1,590	1,590
特別償却準備金の取崩		11	11	-
当期純利益			2,643	2,643
当期変動額合計	-	11	1,064	1,052
当期末残高	23,500	7	5,295	28,803

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日） (単位：百万円)

	別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高	23,500	7	5,295	28,803
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当			1,653	1,653
特別償却準備金の取崩		7	7	-
当期純利益			5,412	5,412
当期変動額合計	-	7	3,766	3,758
当期末残高	23,500	-	9,061	32,561

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、売却目的の購入機械及び自社製作機械は個別法による原価法

(2) 金型貯蔵品

個別法による原価法

(3) その他の貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	9,397百万円	10,566百万円
長期金銭債権	1,800	760
短期金銭債務	1,568	1,315
長期金銭債務	1,357	1,357

2. 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ハイホールディング・ゲーエムベーハー	19,090百万円	21,293百万円
天津市合宣鍛造有限公司	5,009	5,693
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	2,243	2,656
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	3,374	2,344
ムサシオートパーツインディア・プライベートルミテッド	3,465	725
ムサシダアマゾン・リミターダ	11	10
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	1,520	-

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	44,484百万円	42,732百万円
仕入高	16,895	17,305
営業取引以外の取引による取引高	1,799	4,897

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21.6%、当事業年度15.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78.4%、当事業年度84.4%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	1,004百万円	879百万円
給料及び手当	1,282	1,372
賞与引当金繰入額	426	455
退職給付費用	67	71
減価償却費	285	394
研究開発費	1,730	2,777

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,259百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,263百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	27	24
賞与引当金	304	305
役員賞与引当金	-	12
社会保険未払	48	49
たな卸資産評価損	178	157
外国税額控除	553	337
減価償却費限度超過	185	178
退職給付引当金	217	194
役員退職慰労未払金	21	21
投資有価証券評価損	6	7
関係会社株式評価損	1,170	1,170
貸倒引当金	10	10
その他	40	45
繰延税金資産小計	2,767	2,513
評価性引当額	1,827	1,593
繰延税金資産合計	939	920
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	975	1,101
その他	4	0
繰延税金負債合計	979	1,102
繰延税金資産(負債)の純額	40	181

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	573	568
固定負債 - 繰延税金負債	614	750

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	-	30.30
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	18.39
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.68
評価性引当額の増減	-	0.81
外国子会社源泉所得税損金不算入	-	5.13
その他	-	0.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	17.80

(注) 前事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,746	374	0	143	1,977	4,726
	構築物	96	19	-	12	102	718
	機械及び装置	4,441	1,890	10	1,314	5,007	30,000
	車両運搬具	5	24	0	2	27	39
	工具、器具及び備品	606	121	5	194	526	1,871
	土地	2,136	353	-	-	2,489	-
	建設仮勘定	31	3,031	2,617	-	445	-
	計	9,063	5,814	2,634	1,667	10,576	37,357
無形固定資産	ソフトウェア	558	342	-	178	722	1,154
	ソフトウェア仮勘定	155	199	342	-	13	-
	その他	8	-	-	0	8	3
	計	722	542	342	178	744	1,157

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

機械及び装置	新機種対応	1,258
	研究開発	368
	増産	128
建設仮勘定	新機種対応	1,258
	研究開発	368
	新工場建設	324
	増産	128

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36	-	-	36
賞与引当金	1,006	1,015	1,006	1,015
役員賞与引当金	32	40	32	40
製品補償引当金	11	-	0	11

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.musashi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第90期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日東海財務局長に提出

（第91期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日東海財務局長に提出

（第91期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置重樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口俊克 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵精密工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、武蔵精密工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置重樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口俊克 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。